

学校経営計画に沿って、全教育活動に取り組みます。  
 学校評価 総括評価表の下位組織レベルの重点目標は、学校重点目標の実現に向け、当該年度に、特に重点的に取り組む目標です。

## 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価			学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策	
重点目標	評価指標と活動計画	評価	学校関係者の意見		
<b>【学校目標】</b> 2) 教育課程に基づいた指導と評価の一体化  <b>【下位組織レベル】</b>  ① 重複障がいのある児童の各教科の学期目標について、学習指導要領等を活用し、適切に設定し評価する。	評価指標  ①-1 5段階評価のアンケートで、学習指導要領や指導内容表を「活用することができた」「やや活用できた」と教員の80%以上が回答する。	評価指標の達成度  ①-1 5段階評価で、「活用できた」以上の回答が100%であった。	総合評価  (評定)  B  教育課程が変わった初年度だったため、「教科」に視点を当てた指標を設定した。学習指導要領や指導内容表を全教員が活用できたと考えられるが、活用の度合いについては、教員間に幅があった。教科の目標を明確にして学期目標を設定することについても、数値目標は達成していないが、80%以上の教員はできていると回答している。困難であったと答えた教員が少数だったのが、懸案事項となった。	① 小学部のアンケート結果で「あまりできなかった」「全くできなかった」と回答した教員が15%いると報告があった。教科のとらえ方が難しかったのであればその取り組みの困難を取り除いて解決法をPDCAで考えていかなくてはならない。  ○ 実施したアンケートの質問の文面の問題かも知れないがケース会議で修正するシステムを加えればよいのではないかと思う。  ○ 次の学年に進級したときに方法や手順が教員間でうまく引き継がれていないことがある。新しくしたいことをしていきたいができていないこともある。新しい体制や子どもの性質が伝わっていなかったりする。子どもの見え方など子どもの様子から説明しなければならない現状がある。  (各学部課に共通事項) ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。	学習指導要領や指導内容表を全教員が十分に活用し、教科学習や自立活動について、個々の児童の目標を設定するために必要な研修やケース会を設定する。  各児童の教科における目標が、妥当であるかについて検討していく。
	①-2 5段階評価のアンケートで「児童の学期目標の設定時に、教科の目標を『明確にすることができた』、『やや明確にすることができた』と、教員の80%以上が回答する。	①-2 教科の目標を「明確にすることができた」「やや明確にすることができた」と回答した教員は、50%であった。「あまりできなかった」「全くできなかった」と回答した教員は、15%であった。			
	活動計画  ①-1 各学級において、学習指導要領や指導内容表を活用して、年間指導計画を作成する。  ①-2 作成した年間指導計画を基に、各児童において、学習指導要領や指導内容表を活用して、教科の内容を明確にした目標を立てる。  ①-3 各児童において、教科に関する個別の指導計画の目標設定や評価についての、ケース会を年間5回以上行う。	活動計画の実施状況  ①-1 各学級とも、学習指導要領の目標や内容に基づいて、年間指導計画を作成することができた。  ①-2 各児童において、作成した年間指導計画を基に、教科の目標を立てた。その際には、学習指導要領や指導内容表を活用し、教科の内容を明確にしよう意識することができた。  ①-3 各児童において、教科に関する個別の指導計画の目標設定や評価についてのケース会を年間2～6回行ったり参加したりすることができた。			



# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価		
<b>【学校目標】</b> 1) 教職員の専門性の向上とチームとしての学校作り  <b>【下位組織レベル】</b>  ① 卒業までに必要となる各種の手続や施設毎のニーズを知ることにより、進路指導の充実を図る。	① 学部内アンケートにおいて「今後の進路指導に役立てることができた」と回答した教員が80%以上となる。	① アンケートでは「今後の進路指導に役立てることができた」の項目に対して「とてもそう思う」が7名で「そう思う」が6名、「あまり思わない」が1名という結果であり、93%が肯定的な回答であった。	(評定)  A	○ アンケートで高等部の今後の進路指導について「あまり思わなかった」理由を書いてもらおうと改善につながる。特にキャリア教育や就労の場合の情報は案外伝わっていない。高等部の教員だけでなく小学部に入学したときから少しずつ知っていくことが大事である。保護者として進路指導がイメージできないところがある。上の保護者から情報をもらったり意見を聞く場を作ってもよいかと思う。イメージしづらいので卒業生の保護者から聞く機会があってもいいのかなと思う。	これまでは、卒業後もひのみね総合療育センターを利用する生徒が多く在籍していたが、近年は通学生が多くなっている。また本年度から教育課程を改訂したことにより進学を含めた進路希望の幅も広がってくることが予想される。今後は今まで以上に進路指導を充実させなければならぬと考えている。  研修については、人権進路課と協力して、遅くとも夏休み明けには実施していきたい。
	活動計画	活動計画の実施状況	(所見) 本年度の高等部職員(養護教諭・学校看護師を含む)14名の内、3年連続高等部に所属していた者は2名だけであり、進路指導の理解と充実のため本年度取り組んだ。人権進路課と協力し、1月に高等部3年間の進路指導の流れや手続き等について研修を行ったが、もう少し早い時期に実施するべきであったと考えられる。		
	①-1 「福祉のしおり」等を参考に制度的なものや進路決定までの流れをまとめた資料を作成する。	①-1 「福祉のしおり」を参考に障害福祉サービス利用の手続きと支給決定までの流れをA4用紙にまとめた資料を作成して研修で使用した。			
	①-2 「福祉サービスの利用申請」についての説明用スライドを作成し部会で研修する。	①-2 「高等部卒業までの流れ」を約30枚のスライドにして研修を行った。研修後には質問も出るなど積極的な姿勢も見られた。			
①-3 人権進路課と協力し、卒業生の現在の様子や、「就労継続支援B型」「共同生活援助」を利用する際に必要となるニーズを聞き周知を図る。	①-3 実習や見学を行った「就労継続支援B型」や「就労移行支援」の施設のニーズを研修の際のスライドで提示した。「生活介護」を利用している卒業生とリモートで繋ぎ在校生と意見交換等も行った。「共同生活援助」のニーズについては確認できなかった。				
<b>【学校目標】</b> 2) 教職員の専門性の向上とチームとしての学校作り  <b>【下位組織レベル】</b>  ① 授業実践力向上のためにICT機器の活用方法を知る。	① 学部内アンケートにおいて「授業実践力向上のためのICT機器の活用方法を知ることができた」等と回答した教員が80%以上となる。	① アンケートでは「授業実践力向上のためのICT機器の活用方法を知ることができた」の項目に対して「とてもそう思う」が5名で「そう思う」が8名、「あまり思わない」が1名という結果であり、93%が肯定的な回答であった。	(評定)  A	○ EdTech推進事業によりリモートで他府県と交流したことは生徒にとってすごい体験である。学校間交流でも打ち解けるのが難しい場合があると思うが時代の変化を感じた。翻訳ソフトを利用することでさらに外国人との交流等幅の広い交流も考えられる。 ○ 次の学年に進級したときに方法や手順が教員間でうまく引き継がれていないことがある。新しくしたいことをしていきたいができていないこともある。新しい体制や子どもの性質が伝わっていかなかったりする。子どもの見え方など子どもの様子から説明しなければならぬ現状がある。 (各学部課に共通事項) ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。	GIGAスクール構想により一人一台のタブレット型端末等が用意され、授業で活用される。県教委からは「ICTを活用した指導のポイント・事例集」が昨年末に示されたので、それらや他の都道府県等の先行事例を参考にしながら、一人一人の生徒に最適な教育を進めていかなければならないと考えている。さらに働き方改革の切り札として国はテレワークを推進しており、障がいの有る無しに関わらず在宅就労は当たり前時代の目の前に来ている。次年度もテレワーク実習を実施し、在宅就労に必要な力を検証していきたい。
	活動計画	活動計画の実施状況	(所見) 「Zoom」を活用したテレワーク実習では5都府県の特別支援学校の生徒とWEB会議を行うことができ、今までできなかった県外の生徒と交流を図ることができ、生徒だけでなく教員にも良い刺激となった。また「Metamoji classroom」を活用した授業が行われるなどICT機器の活用が広がった。		
	①-1 ICT機器等を活用した授業の実践例やICT機器をツールとして、生徒のモチベーションや生徒の理解を深めるためのアイデア等についてアンケートを実施する。	①-1 1学期末と1月にアンケートを実施し、アイデア等は部会で紹介したほか、高等部フォルダで閲覧できるようにした。			
	①-2 アンケート結果を基に、高等部内で話し合い、各学習グループにおいて1回以上の授業実践を行う。(7月～2月)	①-2 調べ学習、Zoomでの遠隔授業、リモート校外学習、キャリア教育出前講座、テレワーク実習等それぞれの学習グループにおいてICTを活用した実践が行われた。			
①-3 進路指導の一環として、テレワークによる就業体験を実施し在宅就労に必要なコミュニケーション能力についての理解を深める。	①-3 対象生徒には「主体的・自発的な行動が在宅就労の必須条件になる」とアドバイスを頂いた。今後はこの点を意識し、具体的に指導を行いたい。				

# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価		
総務課	<b>【学校目標】</b> 1) 安心安全な学校づくり  <b>【下位組織レベル】</b> ① 保護者ととともに安全な避難体制の整備を行う	①-1 参観日に来校した保護者の70%以上が訓練に参加する。  ①-2 防災カード書式変更後アンケートを実施し70%以上の方がよくなったと回答する。	①-1 参観日に来校した保護者全員が通学生引き渡し訓練に参加した。  ①-2 防災カードの医療的ケアの書式について再検討を行ったが、新しい書式を提示するにとどまりアンケートは実施できなかった。	(評定)  B	(各学部課に共通事項) ○ 取り組みの困難を取り除いて解決法をPDCAで考えていかななくてはならない。  ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。  新しい防災カードの医療的ケア書式変更についてのアンケートを実施し、より使いやすい防災カードの医療的ケアの書式を作成する。 参観日に避難訓練を実施するなどの方策をたて、その後に通学生の引き渡し訓練が実施できればと考える。 センター生の車いすの持ち上げ位置を示すマーキングの実施を行う。
	活動計画	活動計画の実施状況			
	①-1 保護者と協力し、緊急時の対応としての通学生の引き渡し訓練を参観日に実施し、確実に保護者に引き渡しを行う。	①-1 通学生の引き渡し訓練を年間2回実施し、確実に保護者に引き渡しを行うことができた。	(所見) 評価指標については達成できておらず。 通学生の保護者ととともに引き渡し訓練の実施を年間2回、また車いすの持ち上げ位置を示すマーキングを今年度実施することができた。しかし一部の通学生とセンター生については今年度未実施である。 防災カードの医療的ケアの書式変更の提示が遅くなってしまいアンケートの実施には至らなかった。医療的ケアの書式については、今後もより使いやすい書式について検討を重ねる必要がある。		
	①-2 車いすで移動できない時に備えての持ちあげ訓練のために、車いすのどの部分をもてば安全かの位置を示すマーキングを保護者等と相談し行う。	①-2 通学生については参観日や面談の日を活用し、車いすの持ち上げ位置を示すマーキングを保護者と相談し実施することができた。			
	①-3 防災カバンの中に入れる医療的ケア等について記入した防災カードの書式についての再検討を行う。	①-3 防災カードの医療的ケアの書式変更について課内で検討し、養護教諭・学校看護師に相談し書式を変更することができた。			

# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策	
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見		
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価			
教 務 課	<b>【学校目標】</b>  2)教育課程に基づいた指導と評価の一体化  <b>【下位組織レベル】</b>  ① 新しい教育課程に基づいた授業に取り組み、児童生徒の学習ニーズに応じた指導の推進を図る。	① 学習状況を確認するために、9月と12月(中間評価)のケース会時に年間指導計画を活用する。	① 各教科等を合わせた指導の学習状況について、計画に沿ってすすめられたかどうかを確認するために1学期末と2学期末のケース会で年間指導計画を活用し、振り返ることができた。	(評定)  B	○ 学習指導要領が新しくなり34コースの対象の子どもも教科指導を必要としている。教科指導や自立活動の関係を整理するために個別の指導計画のチェックリストで応用行動分析に基づいたものがある。世の中にあるツールをうまく利用すればよいのではないか。具体的に記述ができるようにツールの利用とトレーニングで専門性を向上してみてはどうか。  ○ 参観日に午前、午後あるが食事をしている時の様子を見てみたい。子どもの食べる量が教員によって違うのでどういう感じで食べているのか見てみたい。  (各学部課に共通事項) ○ 取り組みの困難を取り除いて解決法をPDCAで考えていかななくてはならない。  ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。	本校の児童生徒の学習状況を把握し、各教科や領域を指導してどういう力をそだてるか、どんな姿をめざして教育活動を行うかをもう一度教員がしっかりと押さえ、そのための教育課程編成を継続して検討していく必要がある。 学校として進む方向を検討し、教員全員で取り組めるシステムやツールの作成が課題である。
		② 教員アンケートで、学習指導要領を活用できたか、年間指導計画を基に児童生徒のニーズに沿った学習がすすめられたかの2項目に、70%以上の教員ができたと回答する。	② 学習指導要領の活用については88%、年間指導計画に基づいた学習の実践については95%の教員が「できた」、「おおむねできた」と回答した。			
		活動計画	活動計画の実施状況			
		①-1 年間指導計画の活用方法について、課内で検討する。	①-1 4月にたてた年間指導計画をどのように活用していくか課会で話し合った。			
		①-2 年間指導計画のチェック方法を紙面で示し、教員に周知する。	①-2 各教科等を合わせた指導の授業実践について3段階でチェックすよう周知した。			
		①-3 ケース会の前に、年間指導計画を使って授業の進捗状況や学習内容の見直し等についても確認することを働きかける。	①-3 1学期末と12月の個別の指導計画中間報告ケース会を活用し、学習内容と目標の検討をあわせて確認できるようにした。			
		②-1 12月にアンケートを作成し、全教員に実施する。	②-1 8月末と2月にアンケートを実施した。			
	②-2 アンケートをもとに、教育課程検討委員会や学部会で課題を明らかにし、次年度に向けて検討する。	②-2 8月末にアンケートを実施し、難しいことやわからないことをまとめ、11月に研修を行った。今年度の実践を踏まえ、改善できる課題については教育課程検討委員会等で検討する予定である。				

# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と 今後の改善方策		
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見			
<b>【学校目標】</b> 2) 教育課程に基づいた指導と評価の一体化  <b>【下位組織レベル】</b> ① 自立活動実践シートの作成に関する成果を上げるために、全校研究グループ会の運営を推進する。	評価指標 ① 「自立活動実践シート作成時のグループ会にて、話し合うべき内容を踏まえたグループの意見をまとめることができた・ほぼできた」と自己評価及び他者評価のそれぞれにおいて70%以上の回答を得る。 * 自己評価 (グループ内教員による評価) 他者評価 (全グループリーダーによる評価)	評価指標の達成度 ① 「話し合うべき内容を踏まえたグループの意見をまとめることができた・ほぼできた」と回答した教員は自己評価では80%、他者評価では87%であった。唯一、回答率が70%以下だった項目は、自己評価での「具体的な指導内容を設定すること」の66%であった。 * 話し合うべき項目ごとにアンケートを実施し、全体的な平均値を算出した。	総合評価 (評定) B	○ 研究課の総合評価「他者評価回答率が高い結果だった」とは回答した結果が高かったのかという意味であった。分かりやすいように文章表現を工夫するとよい。  (各学部課に共通事項) ○ 取り組みの困難を取り除いて解決法をPDCAで考えていかななくてはならない。  ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。	グループ会の運営を推進する取組以外にも、①研修資料「自立活動の手引き」、「自立活動実践シートの作成について」を作成し、これらを基に研修会を行ったこと、②自立活動実践シートの作成後にもグループ会を開いて再検討したことも、自立活動実践シートの作成を推進した結果につながったと考える。 今後は、自己評価の回答率が低かった「6区分27項目から根拠をもって項目を選定し、具体的な指導内容を設定すること」や「課題を関連付けて中心的な課題を明確にし、理由を説明する」ことに焦点化した研修を実施していくことで、より一層自立活動実践シートの理解を深めていくことが課題である。		
	活動計画 ①-1 話し合いのルールと事前準備チェックリストを作り、グループ会で活用を促す。 ----- ①-2 時間配分や話し合う項目別にゴールを示した進行表を作成し、事前のグループリーダー会にて共通理解を図る。	活動計画の実施状況 ①-1 グループ会の前に2つの資料を作成し、グループリーダー会にて各リーダーに説明した ----- ①-2 進行表を作成し、グループリーダー会にて各リーダーに説明した。	(所見) 他者評価の回答率が高い結果だったことは、他者が読んでも理解できるシートになっていることが伺えられる。また、自己評価で80%以上の回答率が6項目中4項目あったことは、今年度の取組が自立活動実践シートの作成を支援したと思われる。しかし、一方で70%を下回る評価があることは更なる取組が必要であるといえる。				
	評価指標 ① 活動計画①-1, 2に関して「自立活動に関する社会人講師の助言を教員間で情報共有することができた」と、90%以上の教員が回答する。	評価指標の達成度 ① 活動計画①-1では91%の教員が「情報共有することができた」と回答し、活動計画①-2では86%の教員が「毎回読んだ」、11%の教員が「ほぼ読んだ」という回答が得られ、97%の教員が共有することができた。				総合評価 (評定) A	社会人講師による指導・助言を全教員で共有する仕組みができあがり、効果も大きいことがわかった。来年度は取組を継続する中で、この仕組みを定着させていくことが課題である。
	活動計画 ①-1 授業者は社会人講師による指導・助言を共有すべき教員に、口頭又は紙面で伝える。 ----- ①-2 社会人講師による指導・助言を全教員に、校内LAN(職朝掲示板)にて30回以上伝える。 ----- ①-3 社会人講師による指導・助言を校内LAN(フォルダ)にわかりやすくまとめ、全教員が常に確認できるようにする。	活動計画の実施状況 ①-1 他の授業者等に「社会人講師自立活動の記録」に指導・助言を記入し、回覧にて毎回共有することができた。 ----- ①-2 掲示板にて指導・助言を30回伝えた。 ----- ①-3 掲示板で伝えた指導・助言を社会人講師別に校内LANにシートを作り、常時確認できるようにした。				(所見) 社会人講師による指導・助言を全教員で共有できる仕組みを作ることができた。この取組に対して、91%の教員が「知識を得ることができた」、94%の教員が「来年度も社会人講師の助言を伝えてほしい」と回答したことから、継続して取り組む必要があることがわかった。	

# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価			学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価	学校関係者の意見	
<b>【学校目標】</b> 3) 家庭や地域と連携協働した教育の推進 <b>【下位組織レベル】</b> ① 人権・進路について、教職員や保護者への広報の方法等を再構築し、本校の人権指導と進路指導の充実を図る。	評価指標 ①-1 年度末のアンケートで、人権進路通信「花みずき」や本校ホームページの「人権進路」を、50%の保護者と90%の教職員が「見た」「知っている」、70%の教員が「良かった」「やや良かった」と回答する。	評価指標の達成度 ①-1 年度末の保護者アンケートで「(人権進路を)知っている・見た」と回答したのは、通信は78%、ホームページは13%だった。また、教員の90%が「知っている」、100%が「良かった・やや良かった」と回答した。	総合評価 (評定) A (所見) 新しい生活様式に基づいて計画したPTA人権教育研修会のアンケートは、参加した保護者の97%が「よかった」と回答した。通信やホームページ等での啓発の継続が今後も必要である。 施設・事業所説明会のアンケートでは、自分の子どもの進路選択の参考として「どちらともいえない」と回答した保護者が23%だった。保護者からの医ケアに関する質問に、全ての施設・事業所が「対応が難しい。」と答えたためである。他の施設を見学したいという意見も多く、保護者と進路を考える良い機会になった。 また、職員の研修方法について94%が「とても良かった・良かった」と回答した。 学部や他の課と連携したりリモートを活用したりして、計画していた全ての研修会等を無事に実施することができた。	人権では、教員向けの校内ミニ人権教育研修会でコロナ禍に関する人権尊重の内容を積極的に取り上げ、情報を発信した。県や市町村主催の人権教育研修会が中止となり、研修の機会が減った。今後の状況を把握しながら校内人権教育研修会やPTA人権教育研修会(人権コンサートを含む)を計画したい。 進路では、生徒の校外学習や施設見学・体験等の進路に関する学習の制約が大きくなり、指導の難しさを感じた。また、個々の保護者の進路に関する相談やニーズに対応するためにも、学校全体で柔軟に対応できる体制が必要であると感じた。 課会で情報を共有・計画しながら、新しい生活様式に沿った授業や校内研修会等を実施することができた。今度も、リモートや動画等の方法を検討しながら人権・生徒指導・進路に関する研修会を計画したい。 アンケートに「(ホームページの画面を)もっとよく見えます。」という保護者のコメントもあった。他の発信方法を検討し、ホームページや通信での発信を今後も継続し啓発を図ることが大事であると思われる。
	①-2 施設・事業所説明会に参加した保護者・教員の80%が「参考になった」「やや参考になった」と事後アンケートに回答する。	①-2 施設・事業所説明会に参加した保護者の77%が「(進路選択の)参考になった」と回答した。また、動画データや閲覧資料を見た教員の97%が「理解が進んだ・少し理解が進んだ」とアンケートに回答した。	活動計画の実施状況 ①-1 ホームページの「人権進路」を校内の行事等を中心に定期的に更新できた。	
	活動計画 ①-1 本校ホームページの「人権教育」を「人権進路」とし、人権・進路・生徒指導等に関する活動内容を、月に1回、更新する。	①-1 ホームページの「人権進路」を校内の行事等を中心に定期的に更新できた。	①-2 計画通り、人権進路通信「花みずき」を年3回発行できた。道徳教育についても掲載することができた。	
	①-2 保護者や関係機関と連携し、人権進路通信「花みずき」を学期に1回発行する。	①-2 計画通り、人権進路通信「花みずき」を年3回発行できた。道徳教育についても掲載することができた。	①-3 関係機関との連携を深め、新しい生活様式に適した方法での研修を企画運営し、児童生徒・保護者・教職員への人権・進路・生徒指導等に関する研修を充実させる。	
	①-3 関係機関との連携を深め、新しい生活様式に適した方法での研修を企画運営し、児童生徒・保護者・教職員への人権・進路・生徒指導等に関する研修を充実させる。	①-3 関係機関との連携を深め、新しい生活様式に適した方法での研修を企画運営し、児童生徒・保護者・教職員への人権・進路・生徒指導等に関する研修を充実させる。	①-3 関係機関との連携を深め、新しい生活様式に適した方法での研修を企画運営し、児童生徒・保護者・教職員への人権・進路・生徒指導等に関する研修を充実させる。	

# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価		
<b>【学校目標】</b> 1) 安心・安全な学校づくり <b>【下位組織レベル】</b> ① 児童生徒、保護者が安心して行事に参加できるような方策を考え、実施する。	①実施後のアンケートにおいて、安全に配慮し安心して参加することができたという回答が保護者、教職員ともに70%に達する。	① 「安心できた」、「概ね安心できた」と回答した割合について、体育祭保護者アンケートでは96%。文化祭保護者アンケートでは92%、教職員アンケートでは95%であった。	(評定)  A	(各学部課に共通事項) ○ 取り組みの困難を取り除いて解決法をPDCAで考えていかななくてはならない。  ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。	体育祭と文化祭の大きな学校行事については、今年度のうちに次年度の大まかな方向性について決めて、新年度の早い段階で教職員や保護者へ周知できるようにしたい。  今年度、実施した内容で課題となった点については改善策を検討する必要がある。正解が分からないところもあるが、児童生徒にとって一番よい方法、内容を検討していきたい。また、次年度の実施時期に県内の新型コロナ感染症がどのような状況になっているか分からないが、ステージや状況によって変更できるよう、いくつかの案を持っておきたい。
	活動計画	活動計画の実施状況	(所見) 安全で安心できる行事が実施できるのか、絶対というのは難しい。それぞれの行事について児童生徒にとって学習効果がある限り、実施方法の工夫をして、安心・安全に実施していきたいと思う。また、今年度においては実施計画を示すのが遅くなってしまったため、先生方にも保護者の方にも混乱を招いたと反省するところである。		
	①-1 文科省のガイドラインの内容を踏まえ、特別活動課員で原案を作成する。	①-1 三密を避ける方法を検討し、体育祭と文化祭の原案を作成した。	A		
	①-2 原案をもとに各学部で意見を挙げてもらおう。	①-2 学部会で提案して検討してもらった。			
①-3 意見を集約し全職員へ提案、実施をする。	①-3 各学部からの意見は、非常に多岐にわたり集約が難しく、校務運営委員会で方向性を統一してもらった。				
①-4 実施後に保護者、教職員へのアンケートを実施し、次年度へ活かす。	①-4 アンケートでも様々な意見があった。特に保護者アンケートでは、家庭の状況により意見に違いがあった。				
<b>【学校目標】</b> 3) 家庭や地域と連携協働した教育の推進 <b>【下位組織レベル】</b> ① 特別活動課よりホームページを年間6回更新する。 ② 「ひのみねからの発信」で児童生徒の作品を展示し、家庭や地域に広報する。	①各学部で年間2回以上ホームページを更新する。	① 特活的行事について全学部合わせて15回の更新を行った。	(評定)  A	やまなみ珈琲店での作品展は、次年度も実施をしたい。やまなみ珈琲店のご厚意もあり、思っていた以上の展示スペースを設けていただくことができ、たくさんの作品を展示できた。期間中に作品を交換することで、さらに多くの作品を展示することができたので、次年度も同様にしたい。	
	②やまなみ珈琲店での「ひのみねからの発信」を実施し、来客へのアンケートにおいて「よかった」という割合が70%に達する。	② アンケートにおいて、「とてもよかった」が70%「よかった」が30%で、全ての回答で評価が高かった。	(所見) ひのみねからの発信は例年行っている文化祭が非公開であったため、地域の方や旧職員の方に児童生徒の学習活動を知っていただく良い機会となった。アンケートの自由記述欄でも「これからも続けて欲しい」「作品を見て温かい気持ちになった」等の意見があり、次年度もぜひ実施したいと思う。		
	活動計画	活動計画の実施状況			
	①-1 各学部で実施される特別活動において、写真等の活動記録を撮る。	①-1 各学部での行事は、学部によっては特活以外で更新されていることもあり、全体での行事について記録写真を撮った。			
①-2 すみやかに活動記録をホームページへアップする。	①-2 活動後、すみやかにアップできたものと、時間を要した内容があった。				
②-1 日頃の学習活動において制作した児童生徒の作品をやまなみ珈琲店で展示をする。	②-1 12月末まで、やまなみ珈琲店で作品展を実施することができた。				
②-2 旧職員等へ案内状や保護者宛文書において周知し、児童生徒の作品を通して学校での学習活動について広く知ってもらおう。	②-2 旧職員やセンター職員等へハガキやポスターで案内をした。保護者へは保護者宛文書や参観日のアンケート用紙で周知をした。				

# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価		
<b>【学校目標】</b> 家庭や地域と連携協働した教育の推進  <b>【下位組織レベル】</b> ① 関係機関と連携をとりながら、肢体不自由に関する専門的な支援を行い、肢体不自由教育の理解啓発を図る。	① 南部地域の肢体不自由担任者研修会参加予定者の学校や過去に相談があった肢体不自由児が在籍する学校等の児童の様子や学校の困り感について80%以上聞き取ることができる。	① 南部地域の肢体不自由担任者研修会参加予定者の学校13校（過去の相談校4校を含む）すべてに電話連絡を取り、内10校の78%で特別支援教育コーディネーター、担任等から児童生徒の今年度の様子について聞き取ることができた。	(評定) B  (所見) 肢体不自由の幼児・児童生徒を対象とした相談依頼が少ないのは、肢体不自由児への理解や支援が充実してきたとも考えられるが、実際に児童生徒の実態に応じた支援や教育活動が実施されているかは不明である。電話での聞き取りでも、「問題が起こっていないから大丈夫だろう」という返答が気になった。また、肢体不自由担任者研修会の参加者は肢体不自由担任1年目2年目の教員が対象であるため、それ以外の学校の状況は把握できていない。	(各学部課に共通事項) ○ 取り組みの困難を取り除いて解決法をPDCAで考えていかななくてはならない。  ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。	肢体不自由担任者研修会の参加者は、肢体不自由学級担任1年目2年目の教員が対象であるため、それ以外の徳島市及び南部地域の肢体不自由学級のある学校等にも電話連絡を取り、依頼の有無にかかわらず、積極的な訪問（広報活動）を計画・実施し、必要に応じて出張相談に繋がって行きたい。 また、現在の巡回相談の依頼文にはその校の公印が必要となっているため、文書手続きがハードルとなって、気軽に相談依頼まで繋がっていないことも推測される。学校長が承諾した依頼であることがわかり、文書手続きが簡略化できる依頼文の様式への変更を検討する。 地域の関係諸機関に年度当初のあいさつ回りやチラシの配布は、地域の他校の巡回相談員と共に出向くことで顔合わせの機会となり、広報活動として有効である。今後も継続して実施する。
	活動計画	活動計画の実施状況			
	①-1 地域の関係諸機関に年度当初のあいさつ回りやチラシの配布を行う。	①-1 4月に関係諸機関に連絡を取り、5月中に小松島・勝浦地区の役場や教育機関等にあいさつ回りとチラシの配布（一部郵送）を行うことができた。また、1学期中に阿南市・美波町・海陽町・那賀町の教育委員会に連絡を取り、肢体不自由児の相談事例の有無について問い合わせを行い、状況を把握することができた。			
	①-2 南部地域の肢体不自由担任者研修会参加予定者の学校や過去に相談があった肢体不自由児が在籍する学校等のコーディネーターに1学期中に電話連絡を取る。	①-2 肢体不自由担任者研修会参加の予定者13校（過去の相談校4校を含む）すべてに、6月中に連絡を取ることができた。			
	①-3 児童生徒の様子や学校の困り感等について聞き取り、電話相談、来校相談、出張相談、メール相談などの教育相談事業の啓発を行う。	①-3 教頭や担任、特別支援教育コーディネーターに学校での困り感等を確認し、本校の教育相談事業について広報できた。			
①-4 学校等の要望に応じて、巡回相談を実施する。	①-4 知的や発達障がいに関する巡回相談活動として出張相談14件（延べ人数45名）、電話相談1件と肢体不自由に関する巡回相談活動として出張相談3件、電話相談1件を実施することができた。				

# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策		
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見			
		評価指標	評価指標の達成度	総合評価			
保 健 環 境 課	<b>【学校目標】</b> 1) 安心・安全な学校づくり  <b>【下位組織レベル】</b> ① 感染症防止や緊急対応の視点から児童生徒が安心・安全に過ごせる環境を整える。	① 感染症の予防のため、情報発信を月2回以上行い、感染経路の遮断に努める。	①-1 掲示板を通じて、月2回以上感染症予防について情報発信できた。	(評定)  B	(各学部課に共通事項) ○ 取り組みの困難を取り除いて解決法をPDCAで考えていかななくてはならない。  ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。		
		② 緊急対応訓練を年間2回実施する。	①-2 1学期中学部で1事例、2学期高等部で1事例の年間2回実施した。			(所見) 新しい生活様式を取り入れ、コロナ感染症予防に学校全体で取り組んだ。教員の意識向上が図られ、一人一人の協力によって、感染を予防することができた。 給食については、緊急対応やアレルギー、飲食指導についてのマニュアルを再編し、クレンメの扱い方等、実践的な研修を取り入れ、安全面の推進を図った。	
				活動計画			活動計画の実施状況
		①-1 健康観察表を配付して体調管理を呼びかけ、月末に回収する。	①-1 毎月、配付とともに掲示板で体調管理を呼びかけた。6月から74%の回収率であった。	(評定)  A		(所見) 感染症予防の中、制約はあったものの、その中で工夫し、児童生徒の自主的な活動が見られ、環境保全に対する理解が深まった。 また、地域に呼びかけ、本校の取り組みを知ってもらうことで、メディアや産直市場、小学校等とのつながりが大きく広がり、地域と連携して環境問題に取り組んでいく体制が整った。	
		①-2 感染症対策の広報を月2回行う。	①-2 掲示板を活用し、年間59回、月平均5回以上(1冊)の広報を行った。				
		②-1 給食時における緊急対応訓練を提案し、1,2学期に実施する。	②-1 1学期は誤嚥の想定、2学期は体調急変の想定で実施した。訓練後、全体に共通理解事項を提示し、安心・安全の徹底を図った。				
		②-2 飲食時の配慮事項について、全学部の児童生徒の情報を共有できるツールを作成し、推進を図る。	②-2 アレルギー確認を行い、全学部の配慮事項をデータ上で整理した。周知を強化することで、活用が図られた。				
		<b>【学校目標】</b> 3) 家庭や地域と連携協働した教育の推進  <b>【下位組織レベル】</b> ① ユネスコスクールの理念に則り、環境教育の取り組みを推進する。	① 児童生徒が年間2回以上環境保全に関する活動に参加する。	① エシカル啓発活動を年間3回実施した。本校の取り組みについて、地元のケーブルテレビで3回放送、徳島新聞には2回取り上げられた。		(評定)  A	(所見) 感染症予防の中、制約はあったものの、その中で工夫し、児童生徒の自主的な活動が見られ、環境保全に対する理解が深まった。 また、地域に呼びかけ、本校の取り組みを知ってもらうことで、メディアや産直市場、小学校等とのつながりが大きく広がり、地域と連携して環境問題に取り組んでいく体制が整った。
			①-1 「ゴミ0の日」運動を推進し、学部ごとに清掃活動を実施する。	①-1 コロナ禍や雨天のため、清掃活動の中・高等部で実施した。			
①-2 エシカルに関するポスターデザインを校内募集し、興味関心を図る。	①-2 全学部から7点の応募があり、校内や広報活動の際に掲示した。						
①-3 リサイクル資材を活用した作品づくりの提案や制作を推進する。	①-3 産直市やショッピングモールでの広報活動や中四肢P連のお土産として、全学部で廃材となったびわの木でマグネットを作り、推進した。						
①-4 回収箱を設置して呼びかけ、リサイクル資源の回収を行う。	①-4 キャップ回収のチラシを作成し、年3回の広報活動やテイクアウト事業とタイアップして配布した。玄関前に設置し、回収を呼びかけた。						
①-5 動画やポスターを作成し、エシカル活動の広報を行う。	①-5 エシカル部を発足し、啓発動画やチラシを作成して地域に広報した。						

# 令和2年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度			
情報 課	<b>【学校目標】</b> 3) 家庭や地域と連携協働した教育の推進  <b>【下位組織レベル】</b> ① ICT 機器を活用した学習活動の支援を行う。	①-1 通学生において、リモート学習への参加率が 80 %を超える。	①-1 通学生において、Zoom を活用したリモート学習への参加率が小学部 56 %、中学部 63 %、高等部 67 %であった。	(評定)  B	○ リモートはいわゆる VR (バーチャルリアリティ)。メリットは世界中どこでも行ける交流できる。環境やコンテンツの制限などデメリットがある。HP での作品展は平面でなく近づいてみたり回したりする技術ができていますので今後肢体不自由の子ども達にとって貴重な経験になる可能性がある。手応えや触覚、匂い再現が少しずつできてきている。この時期だから先端的にしている大学や NTT と連携して見るのもいいかと思う。ICT の進歩は早いので県の担当課と連携しながらするのも面白いと思います。  ○ 動画配信サイトでは YouTube は公開は、公開が制限できるし世界とも共有できる。専用チャンネルを県も持っているので学校のチャンネルを持つてみることを考えてはどうか。  ○ 情報リテラシーとか学校でインターネットでの安全教育を含めて指導しないと被害者になるかも知れない。計画的に指導を行う時代になってきている。  (各学部課に共通事項) ○ 取り組みの困難を取り除いて解決法を PDCA で考えていかななくてはならない。  ○ アンケートはやって終わりになりやすい。どう取り組んで改善できたかまでできるとよい。重点的な部分は取り組むことを次年度の課題に具体的に表していくとより具体化しやすい。
	活動計画	活動計画の実施状況			
	①-2 リモートや動画配信サイトで実践した学習活動において、保護者のアンケートで、「よかった」「概ねよかった」の意見が 70 %を超える。	①-2 保護者アンケートより、Zoom を使用した活動では 100 %、動画配信サイトを活用した活動では 91 %が「よかった」「概ねよかった」と回答した。	(所見) Zoom を活用したリモート学習への参加率が目標より低くなってしまった原因として、機材等の未整備、デバイスや保護者の仕事の時間と重る等であった。動画配信サイトに関しては、教員が工夫をした内容であり、児童生徒が興味関心を引く内容のものであったとの評価をもらっている。本校児童生徒は、自分で ICT 機器を操作することが難しい。リモートを実施する際には保護者の支援が必須となることを考えながら、内容を検討しなければならない。また、重度重複児の学習としてどのような内容を実施していくかを検討する必要性を強く感じた。		
	①-1 TV 会議の研修を教員に対して 2 回以上実施する。	①-1 5 月に TV 会議の研修として「Zoom」「MeetingPlaza」の研修を実施した。			
	①-2 リモート学習及び動画配信サイトへの接続方法等の説明書を作成し保護者へ配布する。	①-2 5 月にリモート学習及び動画配信サイトへの接続方法等の説明書を作成し保護者へ郵送で配布した。			
	①-3 連絡メールを活用し保護者にリモート学習への参加を促すとともに、動画配信サイトの活用について周知を行う。	①-3 連絡メールを活用し保護者にリモート学習への参加を促し、動画配信サイトの活用について周知を行うことができた。			